

GX産業構造実現のための
GX産業立地ワーキンググループ

コンビナート等活用によるGX産業創出 ～GX新事業創出、GXまちづくり、そして需要創出の為のエコシステム形成～

ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社

代表取締役パートナー 木場祥介

最初に: 私たちの紹介

DATE 2025/5/28

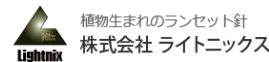
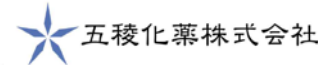
No. 2



Universal Materials Incubator Co.,Ltd.

ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター(株)

- ✓ 2015年に産業革新機構(INCJ)からスピンアウト
- ✓ INCJ時代(2013～2016年)に8件約52億円を投資(2件IPO、4件M&A及びトレードセール)
- ✓ 世界でも数少ない素材・化学(マテリアル)分野特化型投資業
- ✓ マテリアル分野の事業経験・経営経験有するメンバーを中心に約60人のメンバーで運営
- ✓ 200社以上の国内外の大企業ネットワーク、設立から9年間で1,500件以上の案件検討
- ✓ 100億円の1号ファンド(2016年1月設立:2件Exit)及び95億円の2号ファンド(2019年4月設立)を運用中、総額133億円の3号ファンドファミリー・・・1号ファンドから6件Exit(4件M&A・1件IPO)、2号ファンドから1件Exit(M&A)



素材・化学(マテリアル)産業の成長性

DATE 2025/5/28

No. 3

- グローバルの全産業の中で化学産業は最も成長性が高い分野であり、株主投資利回りの成長率は世界の全産業平均を大きく上回る・・・このことから収益性の高い産業であることが伺える。

株主投資利回り: 業界間比較 (指数値; 2001年1月=100; US\$)

Total shareholder returns (TSR), \$, index (100 = January 2001)



Total shareholder returns (TSR), compound annual growth rate, %

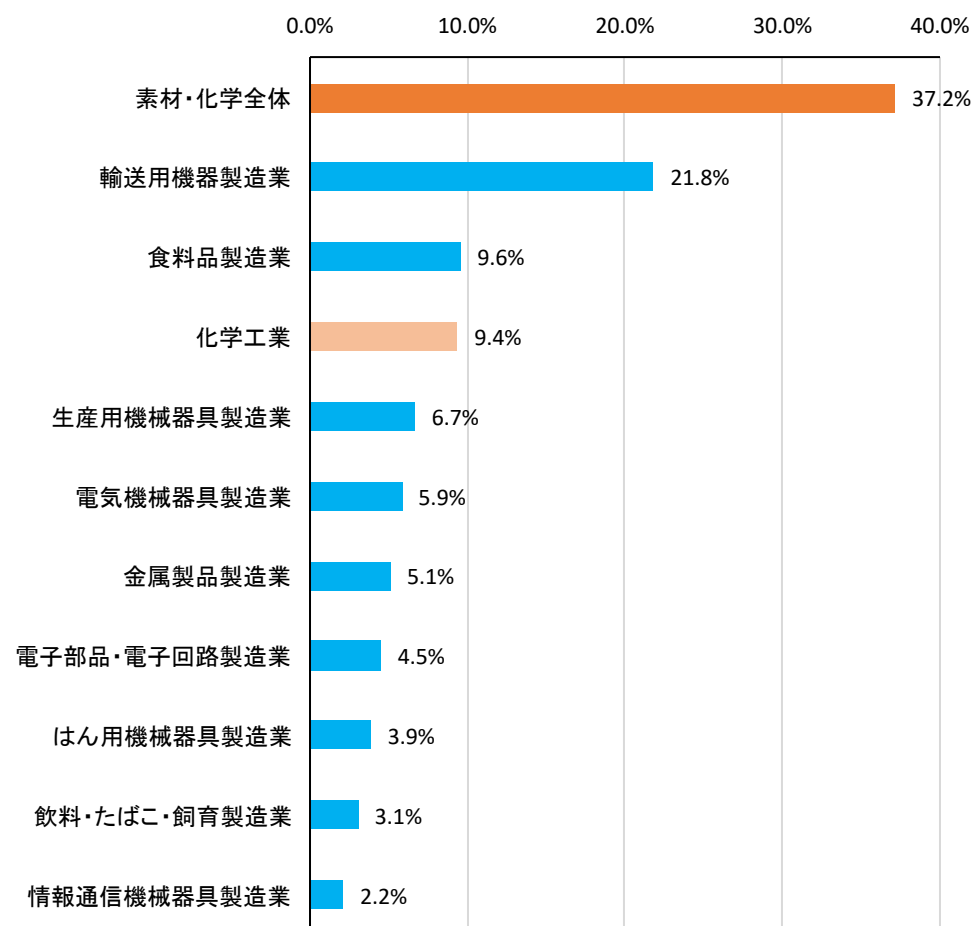
日本におけるマテリアル産業の位置づけ

DATE 2025/5/28

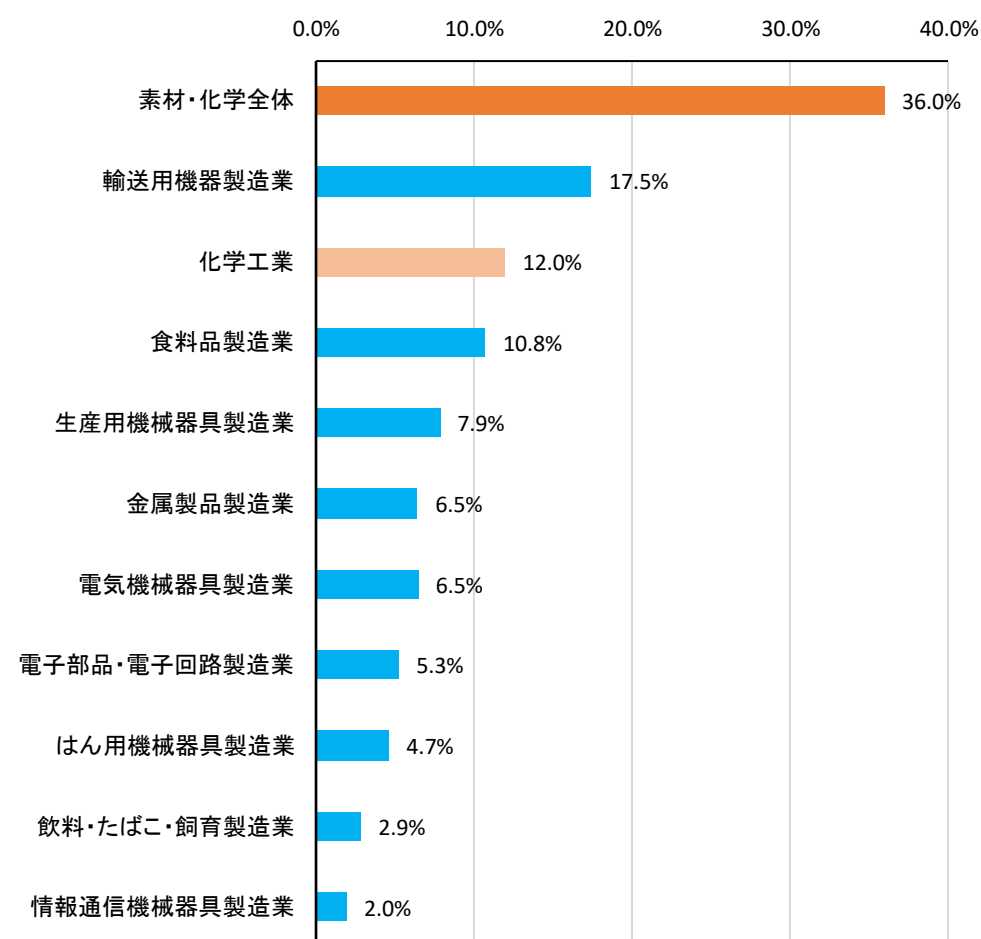
No. 4

- 特に我が国における化学産業は製造業のGDPの約10%を占める巨大産業であり、鉄やプラスチック、繊維などの素材全般を含む「マテリアル産業」という切り口で見れば、その規模は製造業のGDPの1/3を占める基幹産業。

産業別出荷額の構成比率: 上位10産業（2019年）



産業別付加価値額の構成比率: 上位10産業（2019年）



我が国のマテリアル産業の競争力①

DATE 2025/5/28

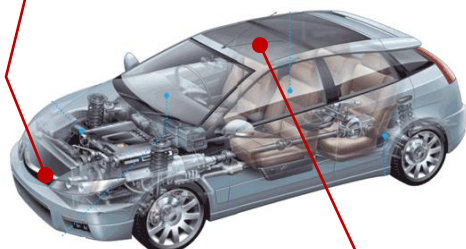
No. 5

- これまでに多くの工業製品が日本発のマテリアルのイノベーションを基に成立しており、将来ニーズを充足させる為にも重要性は益々向上しており、我が国マテリアル産業に対する世界の注目度は依然として高い。

素材のイノベーションにより工業製品の性能が飛躍的に向上した事例 (括弧内は市場規模)

自動車

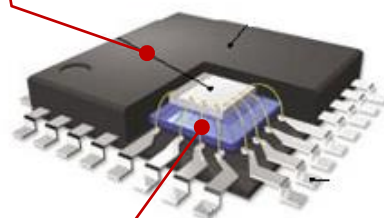
- 自動車用PP(1兆3,700億円)
- ✓軽量化とリサイクルを両立
- ✓金属部品主体の自動車が軽量化＝大幅に燃費改善



- 樹脂ガラス
- ✓ガラスのさらなる軽量化の為、透明性樹脂と特殊なコーティング剤によりガラス同等の性能を実現

半導体

- 半導体封止材(1,380億円)
- ✓高性能球状無機粉を配合する処方を見
- ✓放熱性向上し、パッケージが飛躍的に小型化



- パッケージ基板(2,000億円)
- ✓特殊な樹脂処方により飛躍的に薄膜化、小型化に貢献
- ✓構成部材は日系企業1社による独占

家電

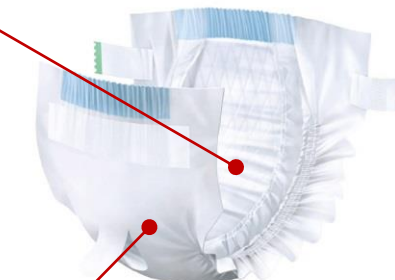
- 化学強化ガラス (1,750億円)
- ✓化学処理により、タッチ性の良い「割れないガラス」に
- ✓小型デバイスの大面積化に貢献



- Li-ion二次電池 (5,670億円)
- ✓イオン交換による電気の授受に注目し、蓄電デバイスに
- ✓多くの素材が日系企業による発明により誕生

ヘルスケア

- 高吸水性樹脂 (4,000億円)
- ✓元は農業用途であった吸水性樹脂を紙おむつ用に改良の上、大量生産に成功
- ✓先進国中心に急速に普及



- 不織布
- ✓機械強度弱い樹脂使いながら、加工技術の工夫により、通気性と丈夫さ、安さを両立
- ✓紙おむつの普及と共に拡大

将来の
ニーズ
(例)

スマート化＝電気デバイス化

- ・ 高放熱、耐電、耐環境
- ・ 軽量化、構造シンプル化

軽薄短小化＝高出力化

- ・ 高放熱、耐熱、低伸び性
- ・ 高電気特性

ウェアラブル化＝高フィット性

- ・ 放/断熱(熱を感じさせない)
- ・ 柔軟性、タフネス

高フィット化＝薄膜化

- ・ 断熱(外部熱差抑える)
- ・ スキンのような柔軟性

我が国のマテリアル産業の競争力②

DATE 2025/5/28

No. 6

- 一方、マテリアル産業の産業集積拠点であるコンビナートは国内需要減少による個別企業の撤退再編が進む。
- コンビナートには共通して使える有用資産(ユーティリティ・人材)が存在するが、再活用のハードルは高い。

近年発表された主なマテリアル系企業の主要プラントの停止

化学	年	地域	企業・施設	内容
	2014	鹿島(三菱化学)	第1エチレンプラント	稼働停止(需要減)
	2015	千葉(住友化学)	エチレンプラント	稼働停止(需要減)
	2016	水島(旭化成)	エチレンプラント	稼働停止(需要減)
	2025以降	千葉(出光興産)	エチレン設備	三井化学と統合、出光側停止予定
	2025以降	大阪・水島・岩国大竹	三井化学・旭化成・三菱ケミカル	西日本地区の再編で一部停止検討中
	2028	宇部(UBE)	アンモニア、カプロラクタム	稼働停止予定
鉄	年	地域	企業・施設	内容
	2017	室蘭(日本製鉄)	高炉1基	稼働停止(老朽化/需要減)
	2021	和歌山(日本製鉄)	第1高炉	稼働停止(再編)
	2023	川崎(JFE)	東日本製鉄所扇島地区	完全閉鎖予定(再編)
	2024	呉(日本製鉄)	呉製鉄所	完全閉鎖予定(再編)
製紙	年	地域	企業・施設	内容
	2009～11	富士市(王子製紙)	製紙ライン	稼働停止(需要減)
	2020	苫小牧(日本製紙)	製紙ライン	稼働停止(需要減)
	2025予定	八代(日本製紙)	製紙工場	稼働停止(構造改革)
製油	年	地域	企業・施設	内容
	2014	室蘭(出光興産)	室蘭製油所	製油機能停止/石化に転換
	2019	徳山(出光興産)	徳山製油所	製油機能停止/石化に特化
	2023	和歌山(ENEOS)	和歌山製油所	製油機能停止
	2023	北海道(ENEOS)	苫小牧製油所	製油機能停止、物流拠点に転換

コンビナートの有用資産
(土地に紐づくユーティリティ・人)

機能	用途・役割
蒸気	加熱、反応促進、洗浄、タービン駆動など
冷却水	熱交換器などでの冷却
電力	モーター、照明、制御機器などの駆動
圧縮空気	バルブ操作、計装機器、清掃など
窒素ガス	不活性化、パージ、爆発防止
工業用水	洗浄、冷却、希釈など
排水処理	環境基準に適合させて排出
燃料ガス	ボイラーや加熱炉の燃料源

+ 関与する人材(エンジニアリング、オペレーション、安全等)

- ✓ 法的な壁(土対法、石災法等)により、再編にかかるコストが莫大となる傾向
- ✓ 単独企業では構造転換し切れず(コストのみならず、有用資産を使いきれず)、純粹撤退となるケースが多い…結果的に、有用な資産・人材が散逸してしまうケースも散見

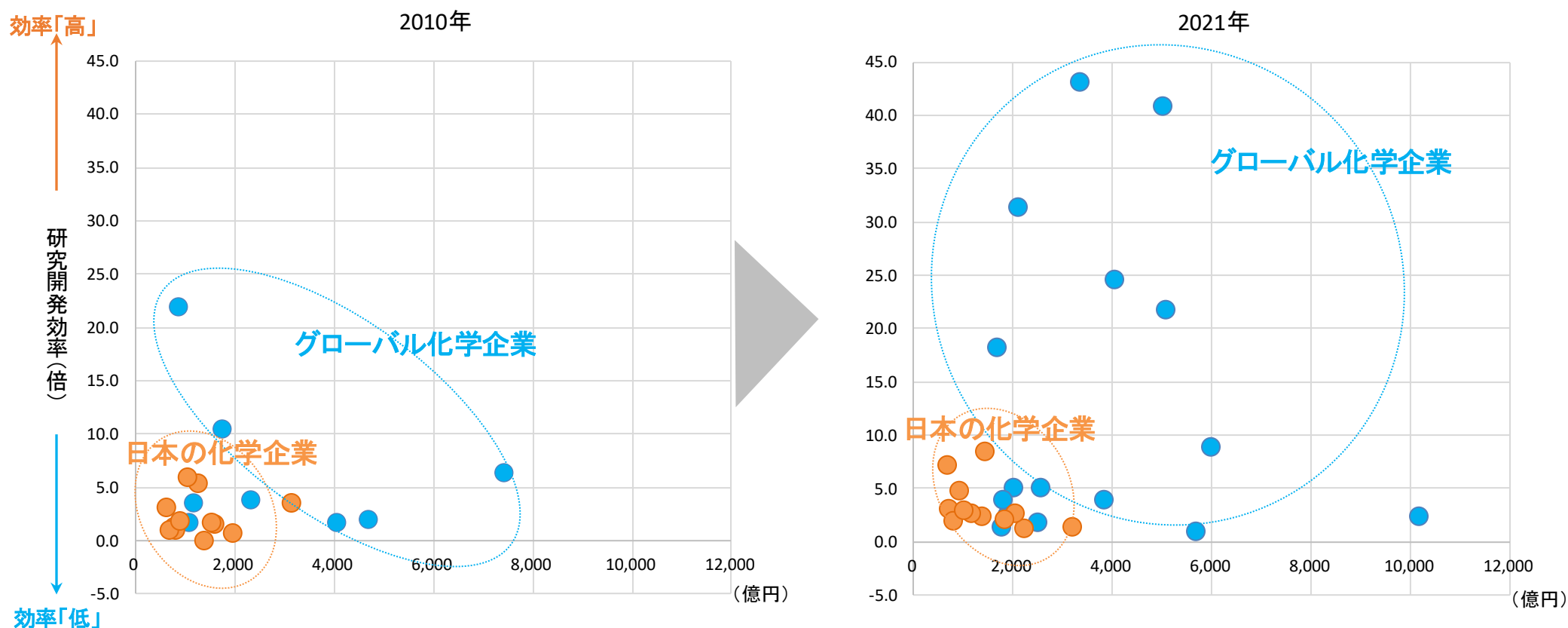
我が国のマテリアル産業の競争力③

DATE 2025/5/28

No. 7

- 我が国マテリアル産業はR&D効率の観点でもグローバル企業に比して劣後しており、国内製造業としての競争力強化に向けた構造改革のみならず、中長期視点に立った改革要→前頁の有用資産が活用できていない。

日本とグローバル化学企業Top25のR&D効率※（左：2010年→右：2021年／横軸売上）



出所)みずほ総研分析によるR&D効率の算出方法に基づき下記の通り算出した

2010年度R&D効率＝(2008年～2010年の営業利益の総和)÷(2003年～2005年のR&D費の総和)

2021年度R&D効率＝(2019年～2021年の営業利益の総和)÷(2014年～2016年のR&D費の総和)

データはSPEEDAよりUMI作成(素材化学セクターのうち、肥料・ガス専業企業を除いて編集)

スタートアップ・ベンチャーへの期待

DATE 2025/5/28

No. 8

- このような中、我が国ではディープテック領域のユニコーンが多く生まれてきており、マテリアル分野も存在。
- 特に昨今においてはGXを推進するスタートアップが多く存在し、将来のユニコーン予備軍も増えている。

ディープテック領域の未上場・企業価値上位20社(2024年)

順位	企業名	分野	推定企業価値 (億円)
1	Preferred Networks	AI	3463
2	Sakana AI	AI	1931
3	Spiber	バイオ素材	1695
4	TBM	環境素材	1361
5	Mujin	ロボット	1186
6	ティアフォー	モビリティ	1012
7	LegalOn Technologies	AI	915
8	ビッドキー	IoT	761
9	京都フュージョニアリング	エネルギー	721
10	エリーパワー	エネルギー	654
11	Telezistence	ロボット	597
12	WHILL	モビリティ	488
13	パワーエックス	エネルギー	484
14	CureApp	ヘルスケア	449
15	カケハシ	ヘルスケア	444
16	AIメディカルサービス	ヘルスケア	404
17	SkyDrive	モビリティ	400
18	JEPLAN	リサイクル素材	383
19	Integral Geometry Science	ヘルスケア	348
20	DAIZ	農業・食品	335

出所) 日本経済新聞NEXTユニコーン推計企業価値ランキング(2024年12月6日更新データ)を元にUMI作成。ディープテックとはAI、ハードウェア(素材含む)、ヘルスケアと定義した。

内閣府SIPで支援する、GXユニコーン予備軍(～Series A)



新炭素材料GMSを用いたリチウムイオン電池の電極プロセス革命

～炭素とスラリーを制する者が電池を制する～

Series Aファイナンスで
20億円以上調達見込



海水と淡水の出会いが生み出す
クリーンエネルギー

～濃度差発電プラントの事業化と世界展開～



Verne Crystal



信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

AIマテリアル創生による、
世界の水革命

～フラックス法結晶による最適水浄化技術～



OOKUMA
DIAMOND
DEVICE

究極素材ダイヤモンドが実現する
超高速ITインフラ



～世界初のダイヤモンド半導体の社会実装と
デファクト化を目指して～



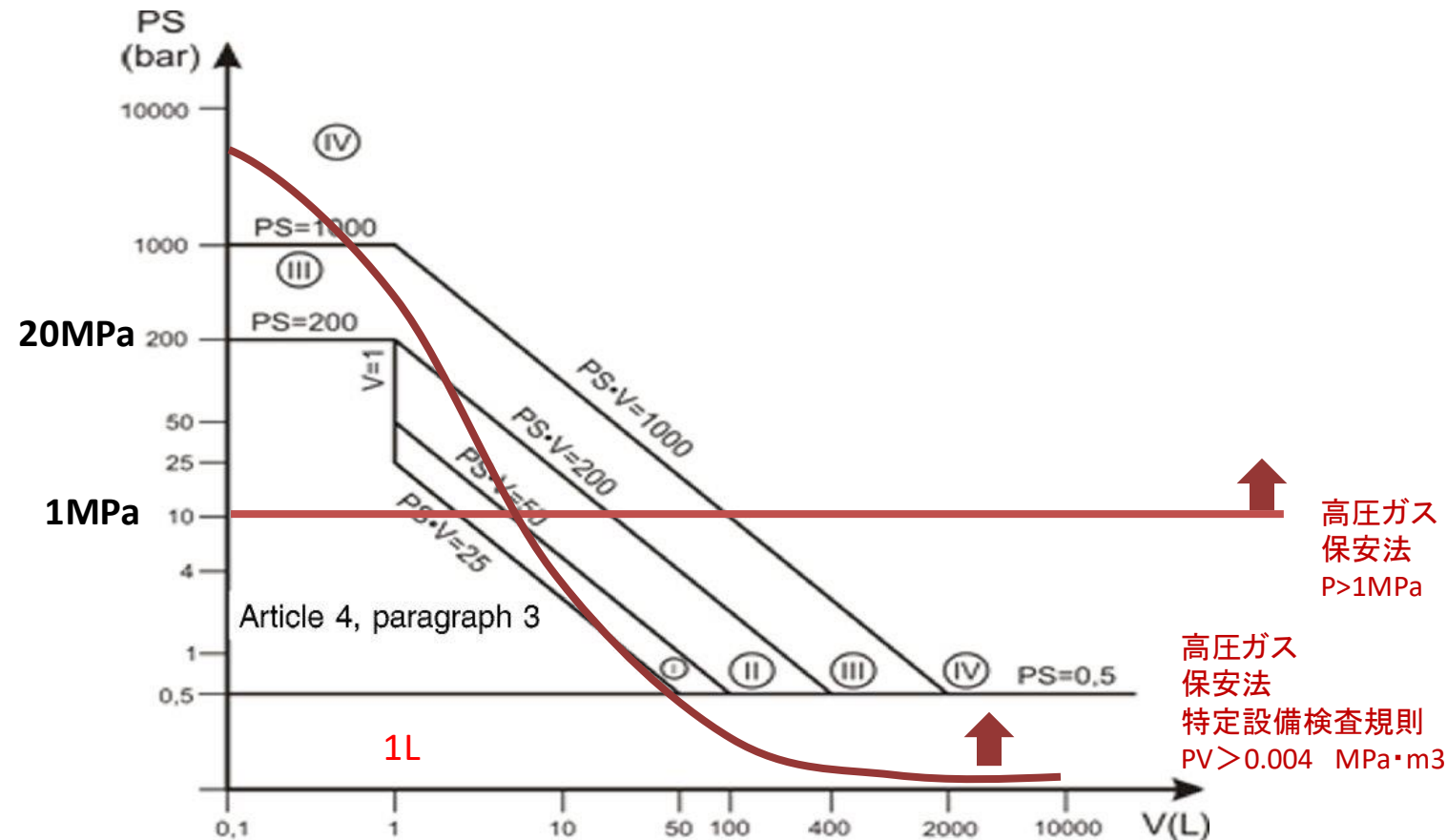
Pre-Series Aファイナンス
で40億円以上調達

(例) 高圧ガス保安法のハードル

DATE 2025/5/28

No. 9

- EUの圧力機器規制では、小型(1L以下)の圧力容器は、可燃性ガスにおいても20MPaまではガイドラインに則った適切な運用がされていれば当局検査は不要(Article 4/3)→**高圧ガス保安法では1MPa以上は全て検査対象。**



EU圧力機器指令(2014/68/EU)での
グループI流体(可燃性ガス等)の規制範囲

Article 4

3. Pressure equipment and assemblies below or equal to the limits set out in points (a), (b) and (c) of paragraph 1 and in paragraph 2 respectively shall be designed and manufactured in accordance with the sound engineering practice of a Member State in order to ensure safe use. Pressure equipment and assemblies shall be accompanied by adequate instructions for use.

Without prejudice to other applicable Union harmonisation legislation providing for its affixing, such equipment or assemblies shall not bear the CE marking referred to in Article 18.

出所) EU公式Webサイト <https://eur-lex.europa.eu/eli/dir/2014/68/oj/eng>

出所) EU公式Webサイト <https://eur-lex.europa.eu/eli/dir/2014/68/oj/eng>の図にUMI追記

国内コンビナートの抱える課題とGX産業創出の可能性

DATE 2025/5/28

No. 10

- 国内コンビナート等の各拠点が抱える課題を「スケールアップに有用な固定資産」と考えれば、GXディープテックスタートアップを中心とする新産業の創出に貢献できないか・・・我が国GX産業競争力の強化と地方創生を両立。

国内コンビナート各拠点の課題と機会

- ✓ 国内産業規模の縮小に伴い、産業集積拠点であるコンビナート等（鉄、石油等エネルギー、紙、化学）が撤退しつつあり、地方経済の地盤沈下を加速しかねない。
- ✓ 集約傾向にあるコンビナートも、競争力維持の為の新技术の導入が必須。
- ✓ 大量の量産には不適であるものの、スケールアップや初期量産に必要な土地、インフラ、ユーティリティが全て揃っており、これらを再活用出来れば大幅な投資コスト削減が可能。

GXスタートアップの課題と機会

- ✓ ここ10年の政府支援や、民間投資の促進により、多くのユニコーンクラスのGXディープテックスタートアップが創出。
- ✓ 一方で、いずれもスケールアップの立地やインフラ、ユーティリティの課題を抱えている。これは大企業の新技术も同様である他、海外のスタートアップも同様の課題を抱えている。
- ✓ コンビナート等の従前の産業集積拠点を、これらスタートアップ等が活用できれば、新たな産業の創出のみならず、世界中から集積する可能性がある。

課題解決の鍵

「規制緩和（消防法、高圧ガス保安法、土対法、石災法等）」
「長期間かつ大規模なリスクマネー供給」

によるGX産業創出支援

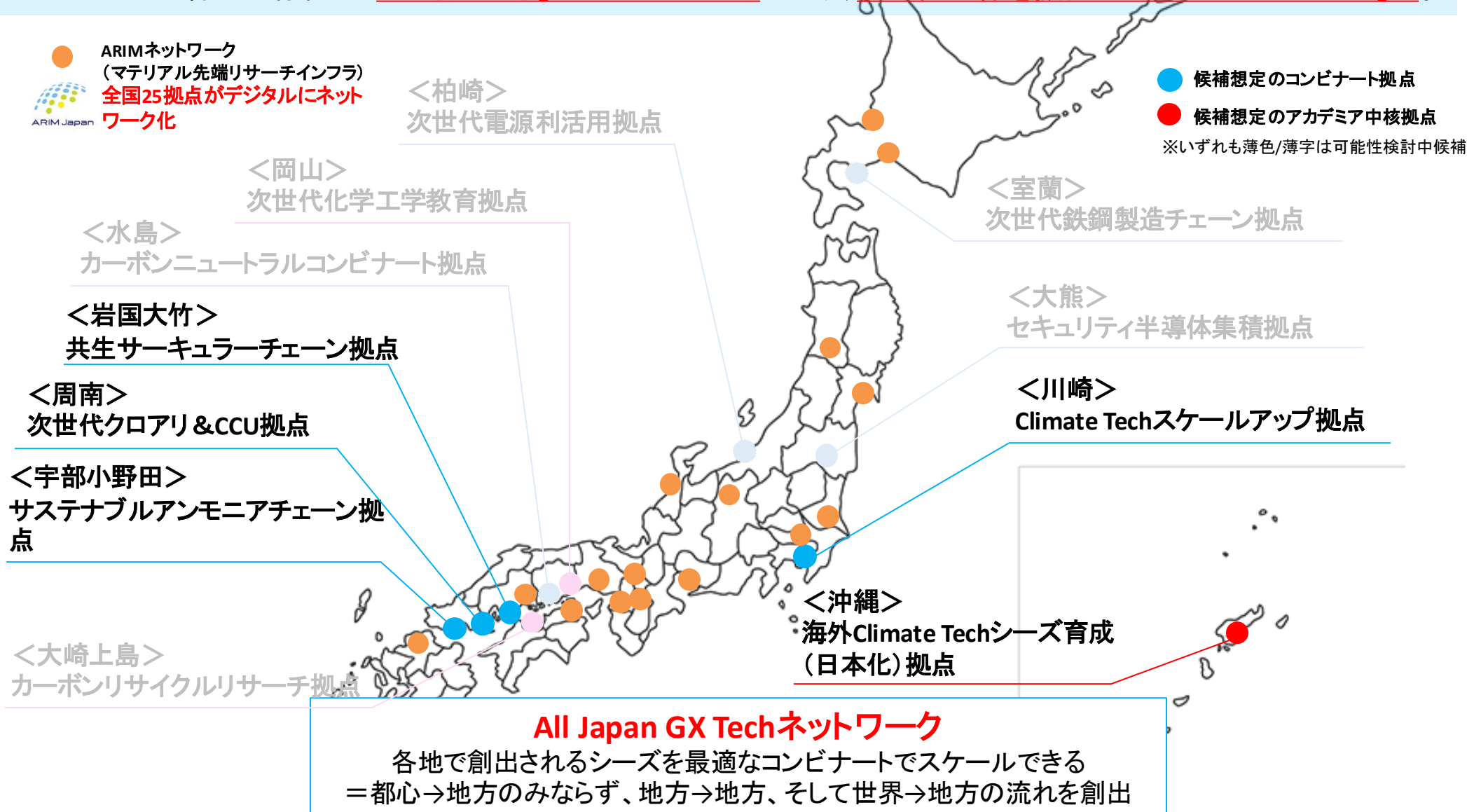
我が国の各地コンビナート等の有形資産を活用し、GX産業創出に繋がられないか
これにより、「シーズからスケールアップ」「地方から地方へ」「世界から地方＆地方から世界」を実現できないか

「スケールアップ」「地方から地方」「世界から地方」を実現するGX産業創出①

DATE 2025/5/28

No. 11

- GX関連技術のスケールアップに対応できる、コンビナートを初めとする有用な資産、そして周辺のアカデミアネットワークは各地に存在・・・「地方to地方」のネットワーク化により、我が国全体を擬似的な「Oneエコシステム」に。



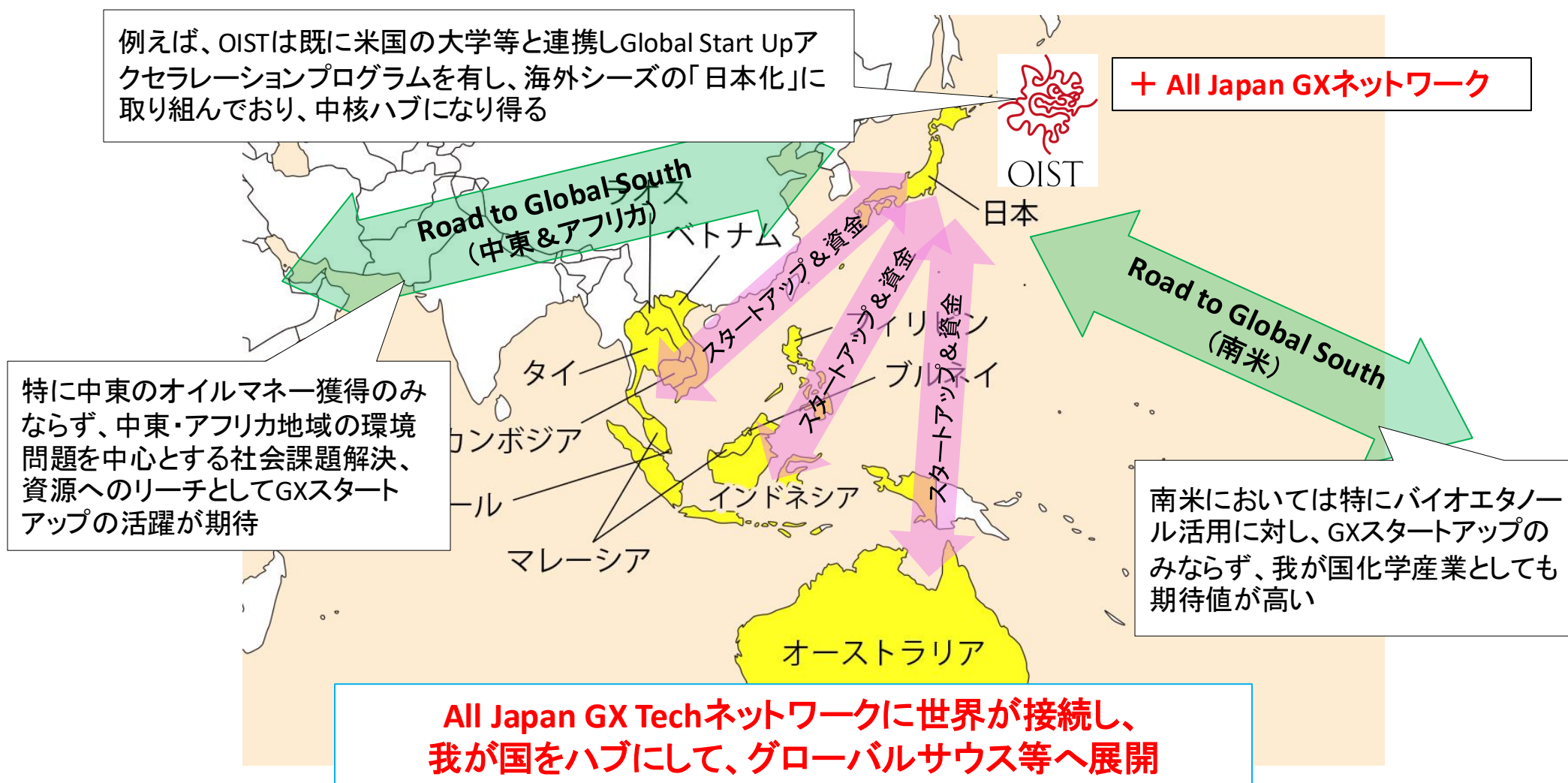
「スケールアップ」「地方から地方」「世界から地方」を実現するGX産業創出②

DATE 2025/5/28

No. 12

- アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)をハブにすることにより、「地方to地方」エコシステムに世界を接続し、「地方から直接世界へ」→海外有望スタートアップもスケールアップ問題に直面しており、「世界から地方」も実現。

AZECとOIST/CDLの活用によるグローバル接続イメージ



(背景) 基礎的なコンセプト: 内閣府第3期SIPでの取り組み

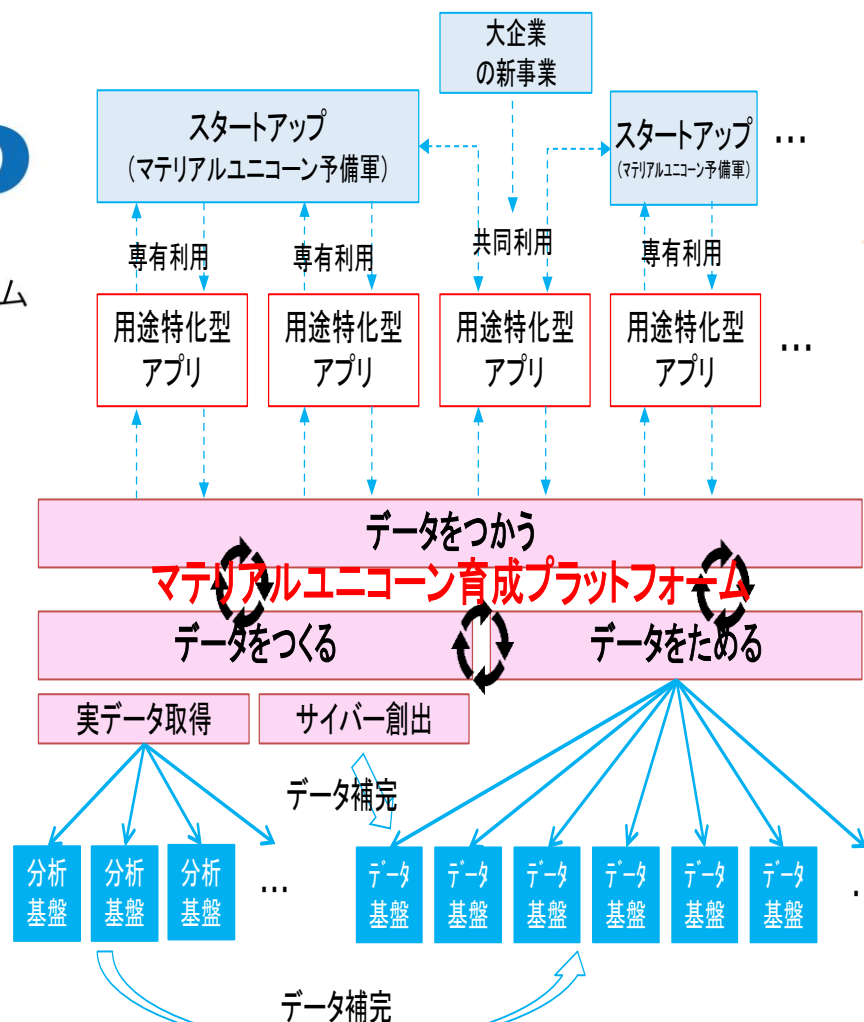
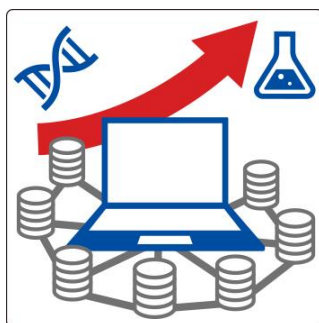
DATE 2025/5/28

No. 13

- 内閣府第3期SIPマテリアル課題では特にGX分野のマテリアルユニコーン予備軍創出を通じ、エコシステム構築の検証を行なっている→実は、我が国のマテリアル分野のAI含むデータ駆動開発のインフラは世界トップクラス。



戦略的イノベーション創造プログラム



サブ課題C

- マテリアルユニコーン予備軍の創出
- ✓ ユニコーン予備軍の開発支援
 - ✓ 用途特化型モジュールの開発費用

サブ課題A

- エコシステム形成のためのソフトインフラ整備
- ✓ 運用共通ルール検討
 - ✓ 人材育成・情報発信

サブ課題B

- データ連携基盤技術の確立
- ✓ PF/データ連携技術開発
 - ✓ データ資産/基盤ネットワーク化

「如何に我が国の強みであるマテリアル関連データ駆動開発インフラを活用し、ユニコーンを創出するか」が命題

(参考) 日本中がネットワーク化された「Ready to データ駆動開発」環境

DATE 2025/03/05

No. 14

- 先端マテリアルリサーチインフラ（ARIM）は、全国25法人の評価分析系をデジタルネットワーク化しており、日本中どこにいてもフィジカルデータを取得してデジタル化できる上、AI含むデータ駆動開発環境を中核拠点が提供。

日本全国1,000台以上の研究設備・機器の利用と総合的な支援が可能です。

文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム

全国25法人のネットワークが
ニッポンの「モノづくり」を
応援します。



●利用の流れ



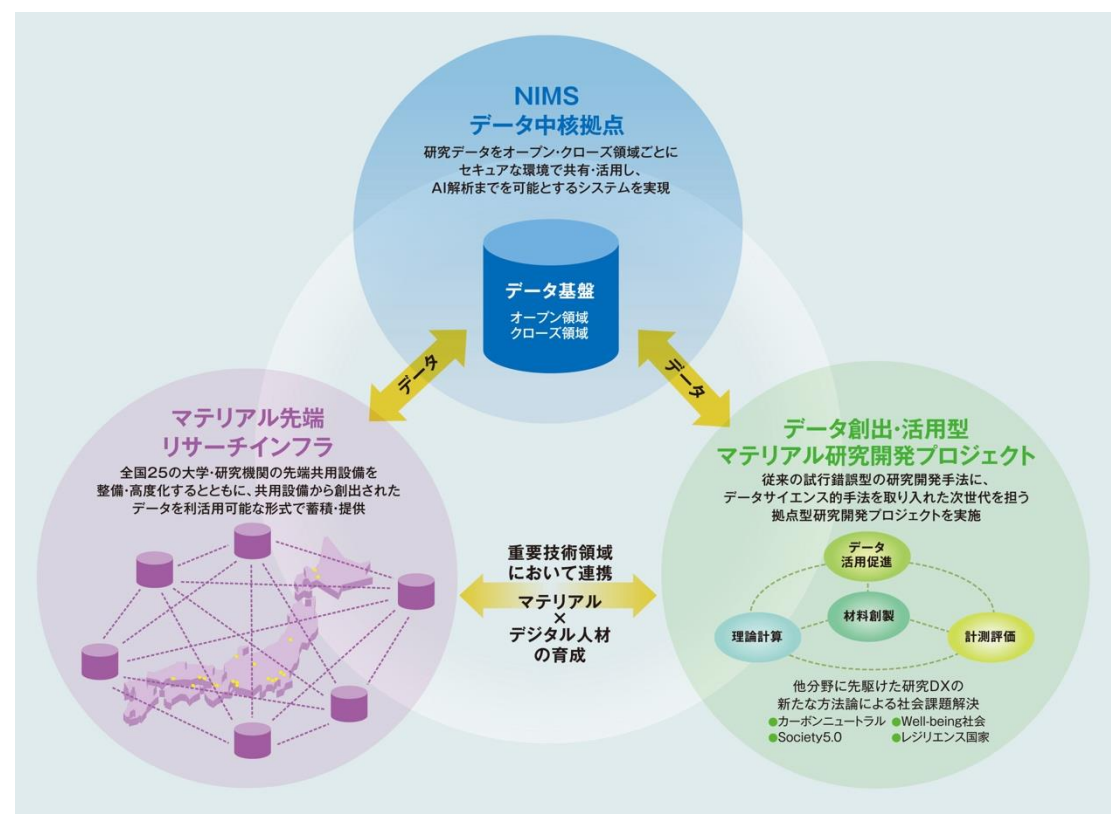
文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム

国立研究開発法人物質・材料研究機構 ナノテクノロジープラットフォームセンター
TEL: 029-859-2777 E-Mail: NTJ_info@nanonet.go.jp
https://www.nanonet.go.jp/



ARIM Japan (2022年4月より)

Advanced Research Infrastructure for Materials and Nanotechnology



ユニコーンをGXディープテックで産む場合を想定すると。。。

DATE 2025/5/28

No. 15

- 我が国へのGDP貢献、GHG削減貢献から考えると、ユニコーンクラスのスタートアップを数多く創出する必要。
- 一方、ディープテック系企業の場合、株式市場の評価は一般に厳しく相応の事業規模を産まなければならない。

ユニコーン(時価総額1000億円以上)事業
＝一般的な大企業が目指す新事業の規模感と同じ

ユニコーンとPlayする市場規模の関係

上場株式市場における 企業価値(EV) 1,000億円以上	✓ ユニコーンの一般定義・・・下記ロジックから逆算すれば 売上200-300億円規模で初めてユニコーンになり得る →さらなる企業価値＝株価の向上には1,000億円級の売上を目指せることが必要であり、その為の成長シナリオを明示要。
上場株式市場における EV/EBITDAマルチプル 20倍以上	✓ マテリアル産業のEV/EBITDAマルチプルの平均は9.8倍→マテリアルユニコーンは一般大企業より付加価値の高い事業を営む期待値からこの2倍相当が期待。 (ただし、これでも創薬などに比べると低い。)故、想定EBITDAは50億円以上。
利益率(EBITDA Margin) 20%以上	✓ 材料が競争力の源泉となる事業を前提とした場合、機能性素材において売上に対するEBITDA Margin20%以上は一般的であり、保守的におしなべて20%と推定。 故、想定売上は250億円以上。
獲得シェア 25%以上	✓ クーパマンの目標値に基づき、「競争状態から抜け出し、市場に一定の影響力を与える」とされるシェア水準値を採用。故、競合含めて1,000億円以上の市場。
顧客製品に占める比率 50%	✓ 材料が競争力の源泉となる製品の場合、製品に占める原材料としての材料の比率が高く、例えばバッテリーの場合70%に至る為、おしなべて50%と推定。
顧客市場の規模 2,000億円以上	✓ ユニコーンを生み出せるポテンシャルがあると想定される、マテリアルユニコーンの顧客市場＝ターゲット市場の規模の下限值。

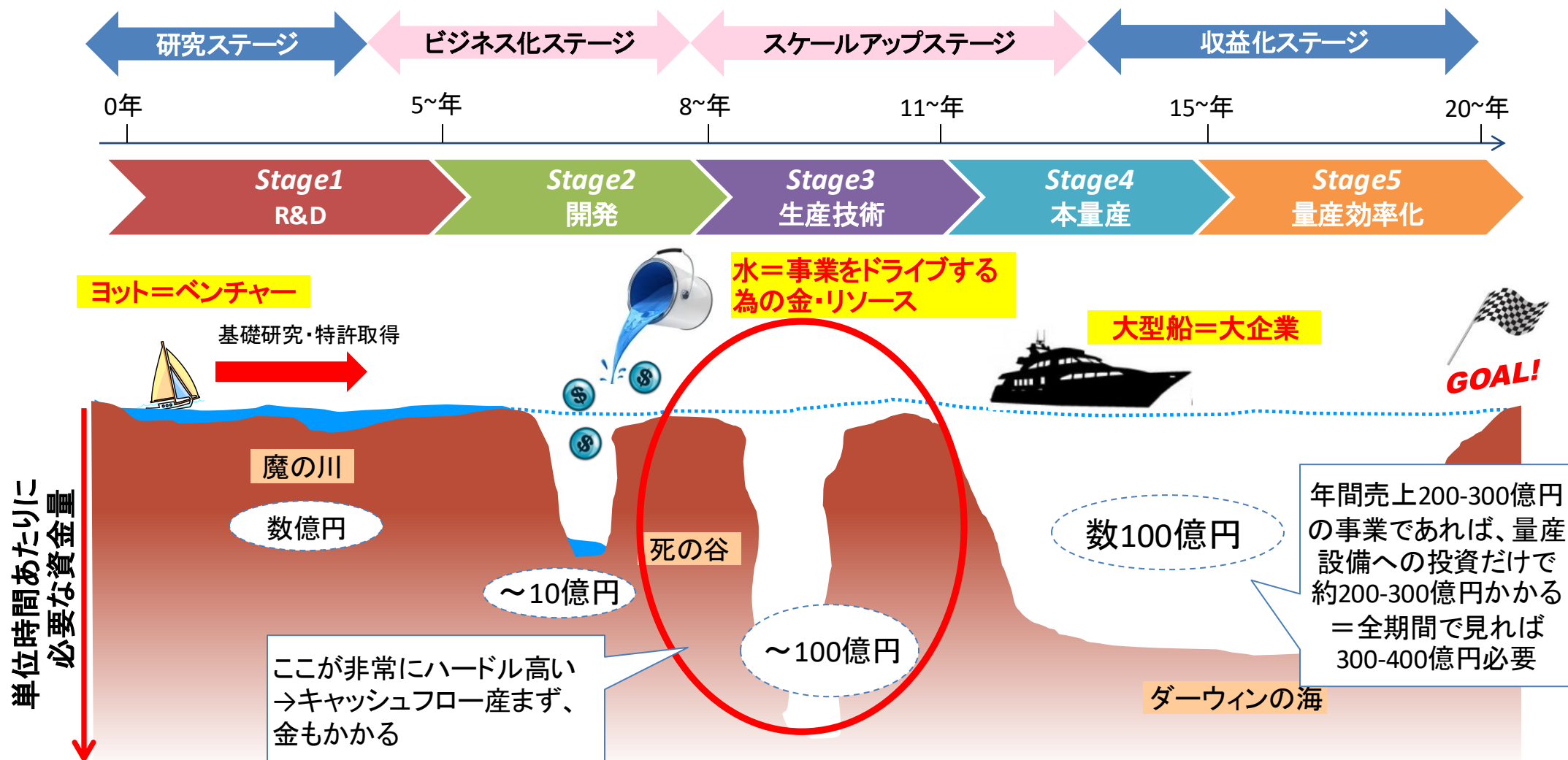
売上に占める生産設備の減価償却比率は概ね10～15%/7年
償却＝期待年間売上と同規模の設備投資が必要

売上200～300億円のディープテック事業のハードル→巨額の資金が必要

DATE 2025/5/28

No. 16

- ディープテックに代表されるマテリアル産業で年間売上200～300億円の事業を興そうとする場合、**概ねその1.5倍(300～400億円)の資金と10年以上の長い年月**が必要。特にStage 3から5で飛躍的に資金とリソースが必要。



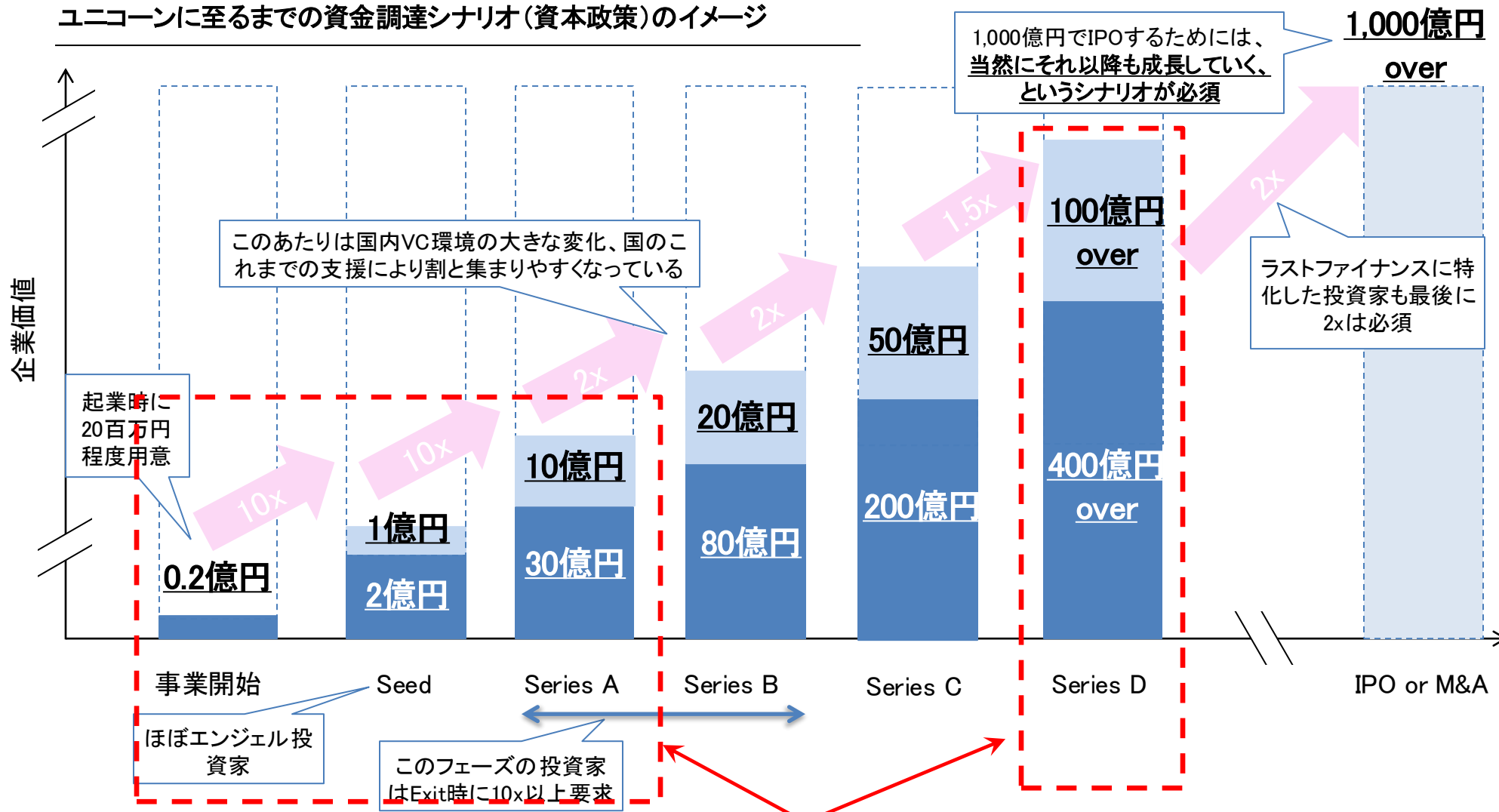
GXディープテックがユニコーンになるために必要な資本制作

DATE 2025/5/28

No. 17

- 特にGXディープテックスタートアップがユニコーンとなるためには、最初のファイナンスから大きく企業価値を上げ、戦略的に資本制作を立案し、大型のファイナンス必要…これを一貫して支える仕組みが日本はまだ脆弱。

ユニコーンに至るまでの資金調達シナリオ(資本政策)のイメージ

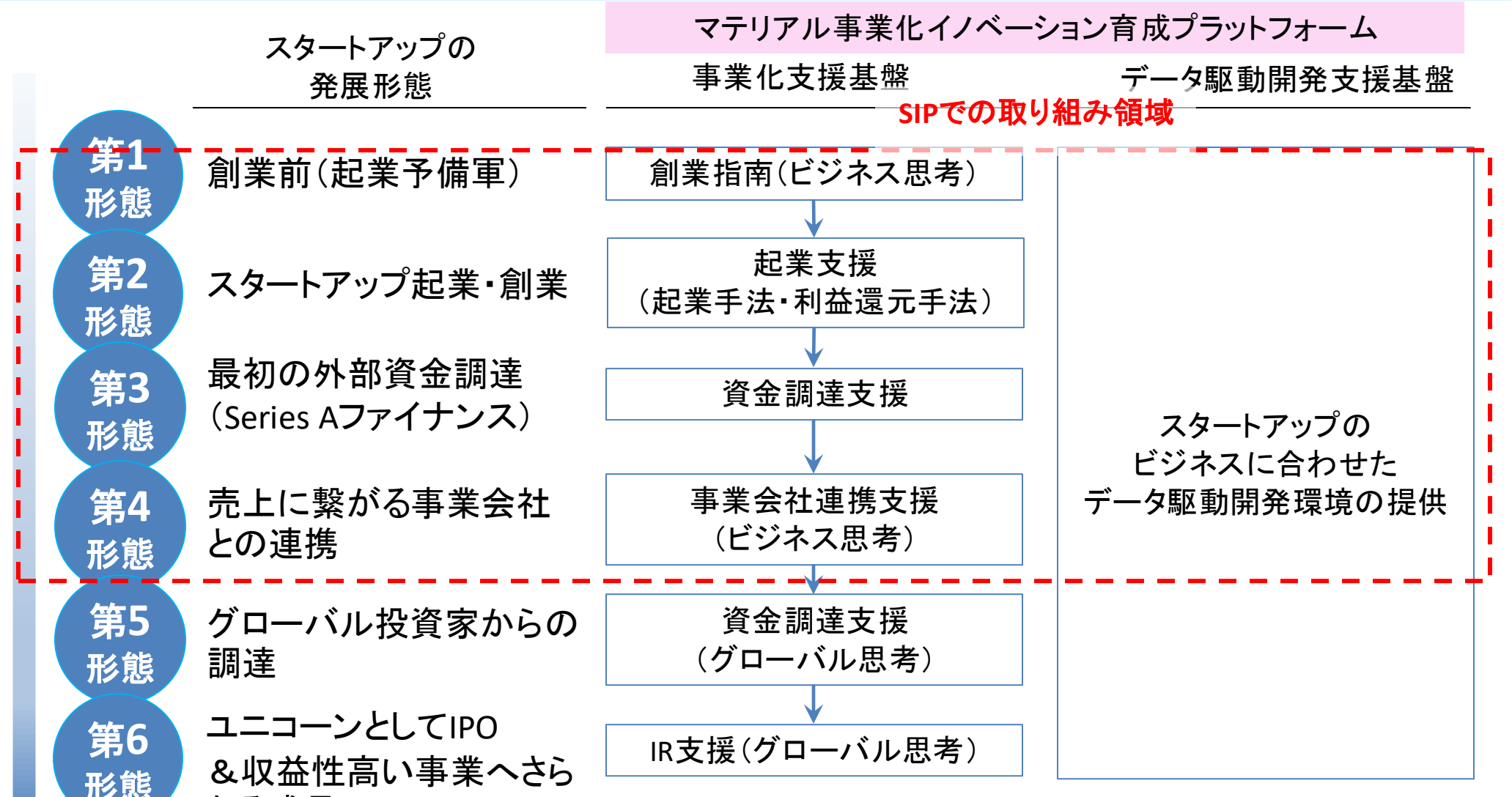


今、日本に足りないのはこの部分＝カンパニークリエーションからユニコーン化までの支援が必要

ユニコーン創出のために求められる育成プラットフォームの機能

DATE 2025/5/28 No. 18

■ SIPでは将来ユニコーンにさせることからバックキャスティングし、事業化とデータ駆動開発をセットで支援提供できる環境を構築→特にSIPでは第1～3形態を加速化し、複数のGXディープテックユニコーン予備軍を産んだ。



このインフラと先述の「有用固定資産」を組み合わせることで「世界最高のGXユニコーン創出環境」を作りたい

川崎市臨海部におけるGXマテリアル産業拠点構築構想「Climate Tech Bay」

DATE 2025/03/26

No. 19

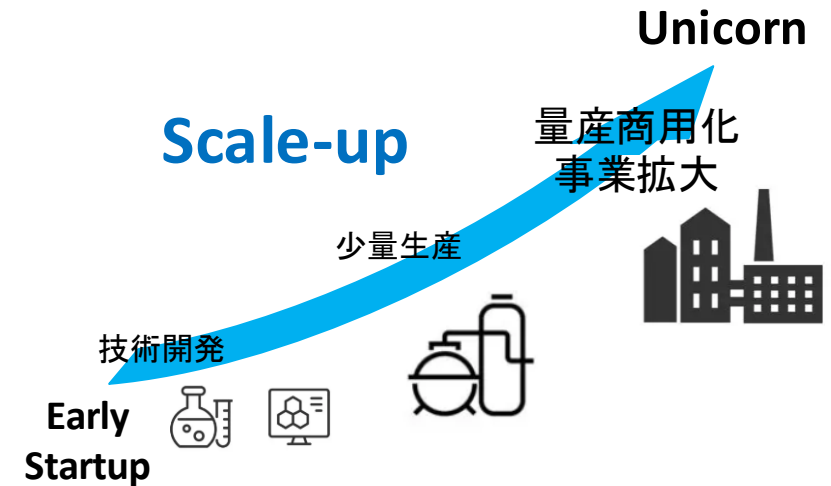
- 川崎市では、JFE高炉休止に伴い臨海部（南渡田地区・扇島地区）の土地利用転換を進めており、グローバルマテリアル産業拠点とすべく、GX、特にClimate Techをキーワードにした拠点の形成目指している。

● 戦略コンセプト

- ✓ **Climate Tech × スケールアップ**にフォーカス
- ✓ 先端素材や革新的材料製造プロセスの事業化に対し、**アーリーステージから量産化までワンストップで対応**
- ✓ **AI&データドリブンの技術開発・事業化アプローチの支援を実施**

● アドバンテージ

- ✓ 南渡田の東京都心に近い広大な土地
- ✓ 羽田空港を通じたグローバルアクセシビリティ
- ✓ 川崎臨海部の企業との連携や、インフラ活用の可能性を検討



2027年の研究開発拠点構築から街開き

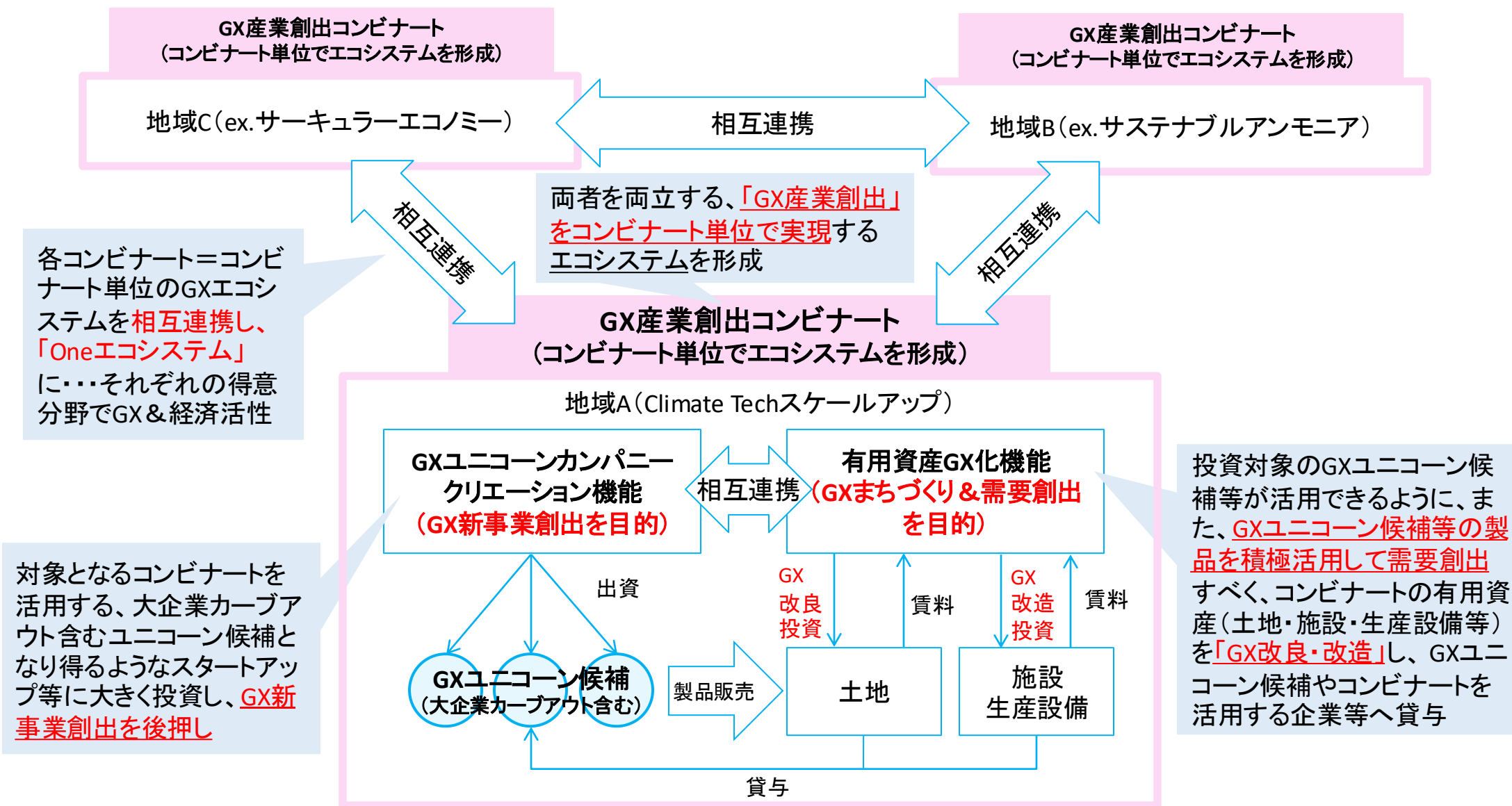


実現の為に・・・新GX事業とGXまちづくり&需要創出の両立

DATE 2025/5/28

No. 20

- 以上を推進する為には、「GX新事業創出」と、「GXまちづくり&需要創出」を両立する、GX産業創出の為の資金、そしてエコシステム形成が必要（資金だけでも、GX新事業だけでも、GXまちづくりだけでもダメ→高度な連携要）。

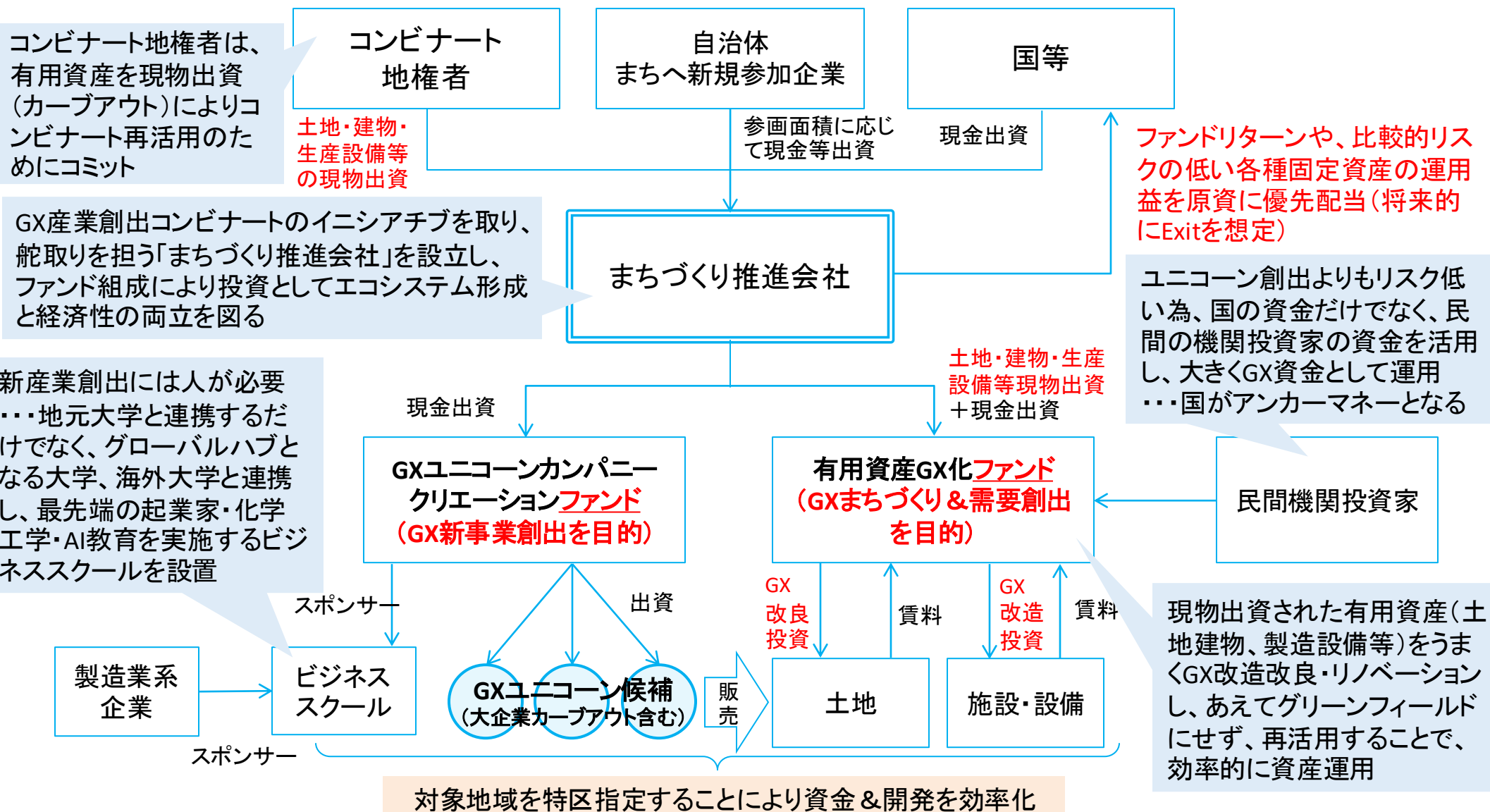


推進の為のストラクチャーに関する考察(補助金依存からの脱却)

DATE 2025/5/28

No. 21

- 資金 & 開発効率化の為に特区指定の上、イニシアチブ取る「まちづくり推進会社」を設立し、その下にファンドを組成してあくまで投資として、エコシステム形成と経済性の両立を図る・・・特区内で産業創出とリスク分散を両立。



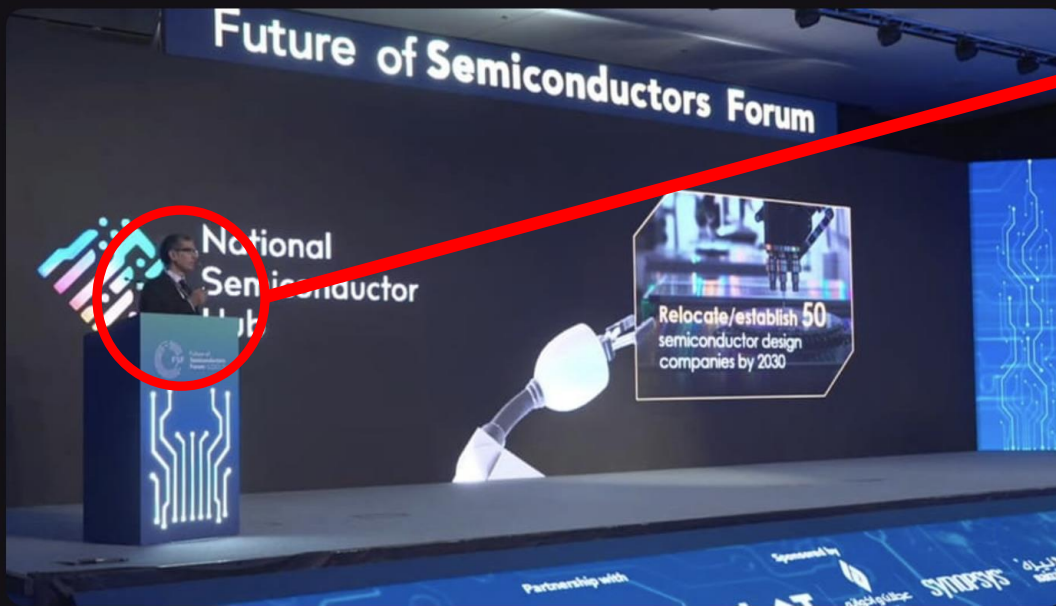
(参考) 世界からスタートアップを集めるエコシステムの事例

DATE 2025/5/28

No. 22

- 世界にはいくつかの「特色」を全面に出したエコシステムが存在する・・・例えば、サウジアラビアではVision 2030で掲げる半導体立国の実現の為、National Semiconductor Hubを立ち上げ、世界中からスタートアップが集積。

Saudi Arabia Launches National Semiconductor Hub With US\$266 Million Fund



At the 2024 Future of Semiconductors Forum in Riyadh in June, Saudi Arabia launched the National Semiconductor Hub, a strategic initiative backed by a \$266 million deep tech-focused venture capital fund that aims to attract at least 50 semiconductor design companies to the Kingdom by 2030.

Speaking at the Forum, Dr. Mohammed AlOtaibi, Acting Head of the Saudi Research Development and Innovation Authority (RDIA), said, "The semiconductor industry is projected to become a \$1 trillion industry in the next few years, and Saudi Arabia must play a role in this growth, both regionally and globally, over the coming years. To support this growth, the RDIA is creating one national umbrella for the local semiconductor industry to thrive over the next few years."



National Semiconductor Hub
CEO Dr.Naveed Sherwani

Our goal is not just incubation. Our goal is to create an industry. We attract semiconductor startups and large companies from around the world and provide them with the best environment for scaling up. Companies from the United States, Malaysia, and Israel are already here. All are welcome. By 2030, we will establish 50 semiconductor design houses. In addition to semiconductor fabs, various material processing facilities will be located next to the hub.

スポンサー企業の例



国へのお願い

DATE 2025/5/28

No. 23

- ✓ 国内コンビナートを活用し、GXディープテック新技術(スタートアップのみならず、大企業の新技術も含む)を社会実装することは、GX産業創出のみならず、地域経済再生のきっかけとしても、非常に有効な仕組みであると考えています。
- ✓ 一方、コンビナートの活用には、様々な国内だけの、且つ、コンビナート特有の規制が大きなボトルネックとなっています。
- ✓ また、仮に規制が緩和されたとしても、有用資産活用の為のGX化再整備のみならず、GDPインパクトを与えるようなユニコーン以上の企業に育てる為に、長い期間、大きく投資する資金が必要です。また、資金だけではなく、エコシステムを形成する必要があります。
- ✓ 以上の課題を解決するため、国による、
 - GXディープテックスタートアップ支援と、GX拠点整備を両立し、エコシステム化する大きな資金
 - 一方で、それを補助金ではなく、投資という形で投入する新しいお金の入れ方
 - 元々官民で作り上げてきた場所であるコンビナートの再構築につき、その重要性と意義をご理解頂きたく存じます。
- ✓ また、各コンビナートが個別最適になってしまっており、全体最適の観点で日本全国をOneエコシステムとしてネットワーク化することで、世界に打って出るインフラとすることが重要であり(それが必ずできると私は信じています)、これこそ国のご支援が必要と考えております。
- ✓ GXディープテック分野でこのようなエコシステムが構築できれば、世界に類を見ないものになります。
(少なくとも現時点ではこのようなコンセプトの拠点はありません!) 正に日本ならではの、インフラの強み、そして技術を活かした世界レベルのエコシステム構築にどうかご支援を賜りたく存じます。